

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	小野田 謙一	
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル株				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度	
事業実施方法	直営、補助								経過年数	9 年			
補助率	定額								事業 開始 年度	9 年			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]						
[事業目的]													
大都市圏での事業者懇談会などを通じ、港湾サービスや助成制度等をPRし、県内港湾の利用拡大を図る。 また、敦賀港国際ターミナル株が行うポートセールス業務を支援することにより、敦賀港の貨物取扱量の増加を図る。													
[事業内容]													
<p>(1) 事業者懇談会の開催</p> <p>(2) 国内外企業へのポートセールスの実施 事業者懇談会により、有望企業を発掘するとともに、個別の企業訪問を行い、敦賀港の利用増につなげる。 また、海外ポートセールスにより、新たな企業を発掘する。</p> <p>(3) 敦賀港国際ターミナル株のポートセールスに関する活動費および人件費の支援</p>													
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数]							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		敦賀市や敦賀港国際ターミナル株等と連携してポートセールスを実施					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価					
東京都でのセミナー開催や、都市圏および近隣県等への営業訪問等を精力的に実施した。				新規荷主企業に対し県内港湾のPRを行うため、平成30年度は大阪で事業者懇談会を開催する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助					経過年数	9 年							
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	17,708				17,708									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点							
当初予算額の推移		19,686	20,844	20,027	17,796	17,708	新規荷主企業に対し県内港湾のPRを行うため、平成30年度は大阪で事業者懇談会を開催する。							
2月現計予算額の推移		19,686	20,844	20,027	17,796									
決算額の推移		18,879	20,195	17,847										
前年度までの 主な増減理由	平成28年10月から取締役事業部長の人件費を減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	コンテナ貨物取扱量 (暦年)	(目標) 実績	(35,000) 25,017	(28,000) 29,400	(30,000) 30,618	(30,000) 28,397	(35,000)	平成30年度の貨物取扱量の目標：35,000TEU						
活動指標	企業訪問件数	(目標) 実績	(650) 696	(650) 600	(700) 590	(700)	(700)	荷主等への営業訪問：約60社/月						
他県の状況	すべての港においてポートセールスを実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

敦賀港利用拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2、敦賀市1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 外貿コンテナ貨物に対する助成 助成単価：5千円／TEU（※敦賀港からの距離が概ね50km以上離れている荷主については6千円／TEU） 対象：敦賀港を利用する荷主・物流事業者 区分：小口（5TEU超）、大口（300TEU超）、特定大口（1,000TEU超）、混載（敦賀港CFSを利用） 条件：貨物量が過去5年間での最多貨物量</p> <p>(2) 敦賀港・福井港連携貨物に対する助成 助成単価：5千円／TEU 対象：福井県内の荷主（福井埠頭用地を利用） 条件：貨物量が過去5年間での最多貨物量</p> <p>(3) 新規航路運航船社に対する助成 助成単価：100千円／寄港数 対象：韓国航路以外の新規航路運航船社 期間：初回寄港から1年</p> <p>(4) 敦賀港利用拡大のための県活動費 助成金リーフレット、広報 等</p>												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約50社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
ポートセールスにより、平成28年度は47社の企業が制度を利用した。また、平成28年のコンテナ貨物取扱量は30,618TEUとなり、目標を達成した。(対前年比104.1%)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

敦賀港利用拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一				
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)、県					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助						経過年数			8 年					
補助率	県1/2、敦賀市1/2						国庫、その他財源の名称等								
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源										
予算額	24,958				24,958										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点									
当初予算額の推移	23,415	25,915	24,958	24,958	24,958										
2月現計予算額の推移	10,695	23,415	19,911	19,472											
決算額の推移	10,212	18,038	15,382												
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	コンテナ貨物取扱量の増加 (暦年)	(目標) 25,017 実績	(28,000) 29,400	(30,000) 30,618	(30,000) 28,397	(35,000)	平成30年度の貨物取扱量の目標：35,000TEU								
活動指標	助成金の支出件数	(目標) 54 実績	(50) 50	(50) 47	(50)	(50)	助成条件を満たす敦賀港利用荷主等								
他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助			経過年数					2 年			
補助率	1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的] 継続的に外貿定期航路を運航する船社に対し、入港料と岸壁使用料相当額の一部を助成することで、敦賀港利用荷主の安定した利便性を確保する。												
[事業内容] ○入港料、岸壁使用料相当額の一部を助成 外貿定期航路を5年以上継続運航する船社において、外貿航路を週に2便以上運航する船社に対して、入港料および岸壁使用料相当額の1/2を助成 <参考> ・入港料：2円/t（総トン数700t以上の船舶が対象） ・岸壁使用料：4,13円/t（係留時間12時間以内）												
[受益者] 船社						[想定される受益者数] 4船社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
外貿定期航路を週に2便以上運航する1船社に対し、入港料、岸壁使用料相当額の50%の助成を行った。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助						□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,800					1,800											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移					1,800	1,800											
2月現計予算額の推移					1,800												
決算額の推移																	
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	定期航路数(外貿)	(目標)			(5)	(5)	外貿定期航路数：5便/週										
		実績	5	5	5	5											
活動指標	企業訪問数	(目標)			(700)	(700)	荷主等への営業訪問：約60社/月										
		実績	696	600	590												
他県の状況	<金沢港> 支援対象：金沢港に定期航路を継続的に開設している船社 支援内容：①補助金(入港料、岸壁使用料の1/4) ②免除・減免(入港料、岸壁使用料の1/4) →①、②合わせて、港湾使用料の1/2を支援					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	小野田 謙一		
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。														
[事業内容]														
福井港を利用して貨物輸送（内外航）を行う荷主に対し、利用実績に応じた助成を行う。														
(新規) 助成対象：貨物量が年100t以上 助成額：100t以上2,000t未満…100千円、2,000t以上～3,000t未満…200千円、3,000t以上…300千円 限度額：300千円 (継続) 助成対象：貨物量が前年より1,000t以上増加 助成額：増加貨物量が1,000t／年ごとに100千円 限度額：300千円														
[受益者] 福井港利用企業						[想定される受益者数] 約5社								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		福井港振興協会の一員である福井市や坂井市等と連携した集荷活動を実施						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
レンゴー(株)のボイラー発電での売電事業開始により、石炭の輸入量が前年比119.7% (2,320トン) 増加 PKSの取扱量が前年比325% (3,466トン) 増加 LNG船用アルミ厚板の移出が前年比135.7% (6,103トン) 増加 アルミ輸入量の回復により前年度比111.1% (8,187トン) 増加								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度		
事業実施方法	補助						□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,500					1,500											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点										
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500											
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500												
決算額の推移		1,500	1,000	1,200													
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	貨物量 (t) (暦年)	(目標) 実績	(1,800,000) 1,579,835	(660,000) 608,544	(630,000) 651,656	(680,000) 713,000	(700,000)	平成30年の貨物取扱目標：70万トン 平成27年度以降は、変動の激しい石油製品・重油を除く									
活動指標	助成金の支出件数	(目標) 実績	(5) 5	(5) 4	(5) 5	(5)	(5)	助成条件を満たす福井港利用荷主等									
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

クルーズ客船誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営			経過年数					6 年			
補助率	—											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
寄港による経済効果が高いクルーズ客船の誘致を進めるため、クルーズ客船社や代理店、旅行会社に対し、敦賀港と福井港ならびに県内の魅力的な観光コースをPRし、県内港湾への寄港増加を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) クルーズ客船社、代理店、旅行会社への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客船社や代理店等への営業訪問を実施 ・県内港湾および周辺の観光地等をPRする動画を記録媒体（USB）に保存し、クルーズ客船社への営業訪問を実施 <p>(2) 海外の展示会出展・ポートセールス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外大手クルーズ客船社の本社（上海・香港）を訪問し、敦賀港への寄港を誘致 ・海外の展示会へ出展 （シートレード・アジア・パシフィック・クルーズ2018、シートレード・クルーズ・グローバル2019） 												
[受益者] 商工・観光施設、交通事業者等						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		<敦賀港> 「敦賀みなと振興会」の事務局である敦賀市と連携し誘致・受入れを実施 <福井港> 「福井港振興協会」の一員である坂井市、福井市と連携し誘致・受入れを実施				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
国内外のクルーズ客船社や代理店、旅行会社等に本県港湾への寄港の働きかけを行った結果、海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」の寄港に成功し、平成29年の寄港回数は6回となった。				今年度作成したプロモーションツールを活用し、海外展示会等で海外クルーズ客船社にPRを行い、敦賀港・福井港へのクルーズ客船の誘致を進める。平成30年度はプロモーションツールの作成を行わないため事業を縮減。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,188	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

クルーズ客船誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,277				1,277								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		4,020	2,930	598	3,465	1,277	今年度作成したプロモーションツールを活用し、海外展示会等で海外クルーズ客船社にPRを行い、敦賀港・福井港へのクルーズ客船の誘致を進める。 平成30年度はプロモーションツールの作成を行わないため事業を縮減。						
2月現計予算額の推移		4,020	2,930	598	3,465								
決算額の推移		3,312	2,857	367									
前年度までの 主な増減理由	H29年度は港湾プロモーションツール作成経費を計上したため増額となったが、H30年度は同経費は計上していないため減額となっている。												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (暦年)	(目標) (5)	(12)	(6)	(8)	(10)	平成30年度の寄港回数目標：10回						
		実績 9	3	6	5								
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪 問件数	(目標) (50)	(50)	(50)	(50)	(50)	クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標：50社						
		実績 54	55	69									
他県の状況	港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
海外クルーズ客船の本県港湾への寄港に向けて、誘致活動や受入れ体制の整備を行う。また、クルーズシンポジウムを実施することで、県民の歓迎機運の醸成や県内のクルーズ人口増加を図り、今後のクルーズ客船の寄港につなげる。															
[事業内容]															
<p>(1) 海外クルーズ客船誘致推進会議の開催 (26千円) ・構成団体との連絡調整、受入れのための情報共有</p> <p>(2) 運航責任者等の招へい (1,047千円) ・他港と連携し、海外に本拠を置くクルーズ客船社の運航責任者を招へい</p> <p>(3) Wi-Fi環境の整備 (648千円) ・乗船客や乗組員のインターネット環境を整備 (機器をレンタル)</p> <p>(4) クルーズシンポジウムの開催 (1,006千円) ・基調講演 クルーズライター 喜多川リュウ 氏</p>															
[受益者] 商工・観光施設、交通事業者等						[想定される受益者数] —									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	敦賀市等と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施								
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
平成29年7月29日にクルーズシンポジウムを開催(約200人が参加)。9月2日および10月14日には、海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」が初寄港。海外クルーズ客船社5社の県内招へいを実施。				運航責任者の県内招へいを継続的に実施し、海外クルーズ客船社へPR。また、クルーズシンポジウムを開催することで県内のクルーズ人口の増加を図る。平成30年度は、ダイヤモンド・プリンセスが1回寄港するため、1回分のWi-Fi整備費を計上。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 891				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,727	1,039				1,688	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移				991	3,618	2,727	運航責任者の県内招へいを継続的に実施し、海外クルーズ客船社へPR。また、クルーズシンポジウムを開催することで県内のクルーズ人口の増加を図る。平成30年度は、ダイヤモンド・プリンセスが1回寄港するため、1回分のWi-Fi整備費を計上。						
2月現計予算額の推移				991	3,618								
決算額の推移				271									
前年度までの 主な増減理由	平成29年度はクルーズシンポジウム開催、Wi-Fiレンタル等のため増額												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (暦年)	(目標) 実績	(5) 9	(12) 3	(6) 6	(8) 5	(10)	平成30年度の寄港回数目標：10回					
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪 問件数	(目標) 実績	(50) 54	(50) 55	(50) 69	(50)	(50)	クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標：50社					
他県の状況	港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	小野田 謙一		
事業主体	県、船社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2、10/10													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な県土] 政策 [美しい県土、楽しく便利なまちの形成]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
海外クルーズ客船の寄港に向けて、寄港時に福井県ならではの歓送迎やおもてなしを実施するなど、受入れ体制を整備する。														
[事業内容]														
(1) クルーズ客船寄港時対応 福井県の食や歴史・文化、伝統を感じることができるブースの設置 内容：伝統芸能等の披露、伝統工芸体験、食の振る舞い 等 (2) クルーズ客船寄港支援 海外クルーズ客船が寄港時に必要となる経費の一部を助成														
[受益者] 商工・観光施設、交通事業者等						[想定される受益者数] ー								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		敦賀市等と連携した海外クルーズ客船の受入れを実施						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」が9月2日および10月14日に敦賀港に寄港し、福井県雅楽会の演舞や若狭塗箸の体験などを岸壁イベントブースで実施。乗船客・乗組員を含め約4千人が敦賀港を訪問。			平成30年度は、ダイヤモンド・プリンセスが1回寄港するため、1回分のイベント費用を計上。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,438				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県、船社					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/2、10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,250	1,447			6,803	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移					10,688	8,250	平成30年度は、海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」寄港1回分の経費に変更						
2月現計予算額の推移					10,688								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	平成29年度に海外クルーズ客船として初めて「ダイヤモンド・プリンセス」が寄港したため、平成29年度から予算計上												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	海外クルーズ客船寄港決定回数(暦年)	(目標)			(2) 1	(1)	海外クルーズ客船の継続寄港を目指す						
活動指標	海外クルーズ客船寄港時受入対応回数	(目標)			(2) 2	(1)	海外クルーズ客船寄港時の歓送迎やおもてなし等の受入対応回数						
他県の状況	海外クルーズ客船が寄港するすべての港において、寄港時の歓送迎等を実施					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船誘致促進事業 (役割分担) 海外クルーズ客船誘致促進事業：誘致活動、会議・シンポジウム開催 海外クルーズ客船おもてなし事業：寄港時対応					

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H40 年度						
事業実施方法	貸付																	
補助率	—																	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]											
[事業目的]																		
新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。																		
[事業内容]																		
融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業 融資対象業種 製造業、試験研究所、情報サービス業、道路貨物運送業、倉庫業、卸売業 融資限度額 5億円以内（特認10億円以内） 融資期間 15年以内（据置期間2年以内） 融資利率 1.2% 協調倍率 4倍 預託利率 無利子																		
[受益者] 県内に生産拠点等の新增設を行う企業						[想定される受益者数] 10社												
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。										
[事業の評価]																		
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価										
(28年度) 貸付件数 9件				貸付件数の減少のため事業を縮減。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額							
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 97							
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他								

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H40 年度
事業実施方法	貸付								<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率	-								<input checked="" type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	525,270			(繰入) 525,270			企業立地促進資金貸付基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		572,078	524,671	524,836	525,367	525,270	貸付件数の減少のため事業を縮減。						
2月現計予算額の推移		402,957	336,698	270,807	169,523								
決算額の推移		402,957	336,698	270,807									
前年度までの 主な増減理由	融資額により変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標)	(28)	(30)	(30)	(30)	平成27~30年の立地目標：120社(4年間)						
		実績	32	32	33	36							
活動指標	融資件数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	立地企業への低利融資件数						
		実績	11	10	9	7							
他県の状況	約1/3の県が制度を有している。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

企業立地促進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H13 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助			経過年数					18 年			
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、食品関連産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能（試験研究所を含む） 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料（情報サービス業、本社機能のみ）⑤新規雇用 補助率 10%~25% 総交付限度額：1億~30億円</p> <p>(2) 事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額：1千万~1億円/年（3年間）</p> <p>(3) U・Iターン者雇用促進補助金（補助額50万円/人）</p>												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 8社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
平成28年度は、年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県内で新增設を行う県外企業3社に対して助成を行った。				U・Iターン者雇用促進補助金の創出				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業立地促進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	775,265	392,296		(繰入) 362,322		20,647		電源立地地域対策交付金、地域活性化基金					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		426,997	327,024	871,065	898,120	775,265	U・Iターン者雇用促進補助金の創出						
2月現計予算額の推移		351,152	306,593	339,717	917,121								
決算額の推移		351,152	306,278	339,326									
前年度までの 主な増減理由	補助見込件数により変動 ・平成26年度 3件 ・平成27年度 4件 ・平成28年度 6件 ・平成29年度 7件												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標) 実績	(28) 32	(30) 32	(30) 33	(30) 36	平成27~30年の立地目標：120社(4年間)						
活動指標	補助件数	(目標) 実績	(3) 3	(4) 4	(6) 3	(7) 7							
他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

産業団地整備事業補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一			
事業主体	市町、市町土地開発公社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H4 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助													
補助率	2/3													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
市町が実施する産業団地整備を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。														
[事業内容]														
○県内市町において企業立地のための産業団地の整備に対して補助 ①補助対象者 市町または市町土地開発公社 ②補助内容 <ul style="list-style-type: none"> ア 分譲用地造成 対象経費：工事費 補助率 2/3 補助限度額 A：3億円（10ha未満） B：4億円（10ha以上） イ 公共施設整備 対象経費：用地補償費、工事費 補助率 2/3 補助限度額 A：5億円（10ha未満） B：6億円（10ha以上） ウ 測量・調査・設計事業 対象経費：測量試験費 補助率：2/3 補助限度額 3千万円 														
[受益者] 産業団地整備を行う県内の市町						[想定される受益者数] 3市町（敦賀市、大野市、おおい町）								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町が実施主体となつて行う産業団地整備に対し、県が支援						
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
・市町等による事業が予定通り行われ、目標は達成された。			・分譲面積が10haを超える大規模産業団地の場合の 補助限度額の引上げ ・嶺北地域の分譲用地造成補助率を引上げ				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

産業団地整備事業補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	市町、市町土地開発公社					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H4 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	補助												
補助率	2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	909,800			(繰入) 909,800		地域活性化基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		15,100	888,000	517,900	590,300	909,800	平成30年度から新たにおおい町が産業団地整備事業に着手、大野市が造成工事を開始することによる増加						
2月現計予算額の推移		8,400	560,100	172,000	443,500								
決算額の推移		8,400	549,500	172,000									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は美浜町の造成工事および敦賀市の用地買収を次年度実施に変更による減 ・平成28年度は敦賀市の用地買収を29年度実施に変更による減 												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標) 実績	(28) 32	(30) 32	(30) 33	(30) 36	(30)	平成27~30年の立地目標：120社（4年間）					
活動指標	補助件数	(目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(3) 3	(2) 2	(3)	産業団地整備事業補助金を活用し、企業のニーズに対応した産業団地の整備事業を市町等が実施					
他県の状況	約1/3の県において補助制度を有している。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	10～20%																		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]					関連する県の計画等		[福井経済新戦略]											
[事業目的]																			
先端技術産業や健康長寿産業など今後の成長が見込まれる分野の企業に対し、県内における生産拠点の新增設を支援することにより、企業の県外流出を防止し、県内の産業振興と雇用確保を図る。																			
[事業内容]																			
(1) 新規参入促進補助 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：10% 交付限度額：3億円																			
(2) 設備投資促進補助 対象業種：先端技術産業、健康長寿産業 対象経費：①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率：20% 交付限度額：3億～10億円																			
(3) U・Iターン者雇用促進補助金（補助額50万円/人）																			
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県内企業						[想定される受益者数] 2社													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		立地市町の補助金額を当補助金の上限額とすることにより、企業支援における県と市町の連携を確保している。											
[事業の評価]																			
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価												
平成28年度は、年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県内で新增設を行う県内企業3社に対して助成を行った。			U・Iターン者雇用促進補助金の創出				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額									
							□ 継続	□ 休止	□ 完了										
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他										

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	10～20%												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	600,000	550,144		(繰入)	3,785	46,071	電源立地地域対策交付金, 地域活性化基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		242,796	200,000	600,000	600,000	600,000	U・Iターン者雇用促進補助金の創出						
2月現計予算額の推移		215,796		600,000	600,000								
決算額の推移		215,796		600,000									
前年度までの 主な増減理由	補助見込件数により変動 ・平成26年度 1件 ・平成27年度 1件 ・平成28年度 3件 ・平成29年度 2件												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)	平成27～30年の立地目標：120社（4年間）					
		実績	32	32	33	36							
活動指標	補助件数	(目標)	(1)	(1)	(3)	(2)	(2)	県内で新增設を行う県内企業に対する補助件数					
		実績	1		3	2							
他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

企業受入支援金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助			経過年数					7 年			
補助率	(1) 50% (2) 10%											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
リスク分散やBCPの観点から、拠点分散など企業の移転等に対する関心が高まる中、県外から県内への企業移転を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容]												
(1) 移設費補助金 対象業種：製造業、本社機能 対象経費：①生産設備、本社機能等の移転に伴う経費 ②従業員の転入に係る経費 補助率：50%以内 交付限度額：2千万円 (2) 施設整備費補助金 企業立地促進補助金（製造業）の補助率を10%嵩上げ 補助要件：(1)に該当する補助事業者 (3) U・Iターン者雇用促進補助金（補助額50万円/人）												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県内企業						[想定される受益者数] 2社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
平成28年度は、年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県外から県内に移転した企業3社に対して助成を行った。				U・Iターン者雇用促進補助金を創出。一方で、施設整備費補助金の実績減少により事業を縮減。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 133,080	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業受入支援金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H30 年度
事業実施方法	補助												
補助率	(1) 50% (2) 10%												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	35,000					35,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		16,561	46,019	195,468	168,080	35,000	U・Iターン者雇用促進補助金を創出。 一方で、施設整備費補助金の実績減少により事業を縮減。						
2月現計予算額の推移		7,450	44,685	44,874	169,000								
決算額の推移			44,685	44,874									
前年度までの 主な増減理由		補助見込件数により変動 ・平成26年度 1件 ・平成27年度 3件 ・平成28年度 3件 ・平成29年度 3件											
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標) 実績	(28) 32	(30) 32	(30) 33	(30) 36	(30)	平成27～30年の立地目標：120社（4年間）					
活動指標	補助件数	(目標) 実績	(1) 3	(3) 3	(4) 3	(2) 3	(1)	県外から県内へ移転した企業への補助件数					
他県の状況	— (本県独自の制度)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

研究開発型企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	50%																	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]										
[事業目的]																		
嶺南地域において、新規雇用を伴う研究開発部門の新增設を行う企業に対し、研究開発に要する費用を支援することにより、企業立地を促進し、嶺南地域の産業振興と雇用機会の拡大を図る。																		
[事業内容]																		
<p>対象企業：嶺南地域において専従研究者3名以上、投下固定資産額1億円以上となる研究所の新增設を行う企業 対象経費：新增設後の研究開発に要する人件費 補助率：対象経費の1/2 補助限度額：年間1億円以内（補助対象期間60カ月、総額5億円以内）</p>																		
[受益者] 県内に研究所等の新增設を行う企業						[想定される受益者数] 2社（3件）												
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況												
[事業の評価]																		
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価											
平成28年度は、年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、嶺南地域で研究開発部門を新增設する企業2社（3件）に対して助成を行った。			企業の投資額減少により事業を縮減。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額								
							□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 41,500								
							□ 整理統合	□ 廃止	□ その他									

研究開発型企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	50%												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	250,500	200,400			50,100	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		110,916	181,000	250,166	292,000	250,500	企業の投資額減少により事業を縮減。						
2月現計予算額の推移		98,354	145,470	238,075	238,921								
決算額の推移		98,254	145,470	238,075									
前年度までの 主な増減理由	人件費見込により変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標)	(28)	(30)	(30)	(30)	平成27~30年の立地目標：120社(4年間)						
		実績	32	32	33	36							
活動指標	補助件数	(目標)	(2)	(2)	(3)	(3)	嶺南地域で研究開発部門を新增設する企業への補助件数						
		実績	2	2	3	3							
他県の状況	— (本県独自の制度)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

企業誘致強化プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
都市圏において企業立地セミナーを開催し、本県の優れた立地環境を広くアピールするとともに、本県への進出可能性のある企業に対しトップセールスを実施することにより、都市圏における企業誘致を強化する															
[事業内容]															
○都市圏における企業立地セミナーの開催 ・都市圏において、県外大手企業等の役員を対象に、本県の優れた立地環境をアピールする企業立地セミナーを開催 ・企業立地セミナーや企業訪問活動等により収集した情報をもとに、進出可能性のある企業に対しトップセールスを実施															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県内市町の首長等が企業立地セミナーに出席し、セミナー参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動などを実施している。							
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価								
平成29年11月に「福井県企業立地セミナーin名古屋」を開催し、75社140名が参加した。			平成29年度は、企業立地セミナーに加え、3年に1度都市圏等の大手企業を対象とした設備投資に関する調査を実施。平成30年度は調査を実施しないため事業を縮減。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,632					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

企業誘致強化プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営					■ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,448				3,448							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点					
当初予算額の推移		8,844	4,956	4,869	8,080	3,448	平成29年度は、企業立地セミナーに加え、3年に1度都市圏等の大手企業を対象とした設備投資に関する調査を実施。平成30年度は調査を実施しないため事業を縮減。					
2月現計予算額の推移		8,844	4,956	4,869	8,080							
決算額の推移		8,792	4,014	4,356								
前年度までの 主な増減理由	26年度は、企業立地セミナーを首都圏、中京圏、関西圏の会場で、3回開催。27年度以降は、毎年会場を変更し、年1回企業立地セミナーを開催。											
[成果指標等の推移]												
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	立地件数 (暦年)	(目標)	(28)	(30)	(30)	(30)	(30)	平成27～30年の立地目標：120社（4年間）				
		実績	32	32	33	36						
活動指標	企業立地セミナー参加者 数	(目標)	(250)	(100)	(100)	(100)	(100)	企業立地セミナー参加者数目標：100人（開催回数1回）				
		実績	359	135	149	140						
他県の状況	多くの県が都市圏において同様のセミナーを開催				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	小野田 謙一			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[元気な産業]			関連する県の計画等	[福井経済新戦略]					
[事業目的]															
舞鶴若狭自動車道（若狭さとうみハイウェイ）や中部縦貫自動車道、北陸新幹線の整備進展により、本県の立地環境が大きく向上する機会をとらえ、進出企業と県内企業のトップや役員等が会して、本県の企業環境等に関する意見交換会等を開催し、新たな企業誘致につなげる。															
[事業内容]															
<p>○進出企業と県内企業のトップを対象とした交流会等の開催 知事が直接トップセールスを行い、進出企業のトップ同士と交流することにより、県内での新たな事業拡大、本社機能移転、取引先への県内立地への仲介、県内企業とのコラボレーションなどを促す</p> <p>①事業内容：企業トップや役員等との意見交換会・工場見学 ②対象企業：本社を県外に有している進出企業と県内企業 ③参加予定：約30名（県外企業3社、県内企業3社および県・市町首長等） ④開催場所：福井市内</p>															
[受益者] —						[想定される受益者数] —									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		県内市町の首長等が出席し、参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動などを実施している。							
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価							
				開催方法の変更により経費減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 833				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一
事業主体	県					事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営										
補助率	-										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	429				429						
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点				
当初予算額の推移					1,262	429	開催方法の変更により経費減				
2月現計予算額の推移					352						
決算額の推移											
前年度までの 主な増減理由	開催方法の変更により経費減										
[成果指標等の推移]											
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	立地件数 (暦年) (目標) 実績				(30) 36	(30)	平成27～30年の立地目標：120社（4年間）				
活動指標	トップミーティング参加 者数 (目標) 実績				(50) -	(30)					
他県の状況	滋賀県など同様の事業を実施している県あり					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			

工業用水道建設事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	小野田 謙一		
事業主体	若狭町				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S63 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助													
補助率	40/100以内													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [元気な産業] 政策 [革新と創造で伸びゆく福井の企業]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
市町が実施する工業用水道建設事業を支援することにより、企業が事業活動を行う上で不可欠な工業用水を確保し、県内における企業立地を促進する。														
[事業内容]														
市町が行うダムを水源とする工業用水道建設事業に対し補助														
補助対象経費 ダム建設負担金、附帯雑費 補助率 40/100以内 補助対象事業 若狭町工業用水道建設事業 【水源施設】河内川ダム 【ダム共同事業費】41,500,000千円（工業用水負担額 373,500千円）														
[受益者] 県内に立地する企業						[想定される受益者数] ー								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		事業実施主体である若狭町を支援						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価						
(29年度) ・交付市町 若狭町 ・工事進捗率 80% (見込)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

工業用水道建設事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	小野田 謙一		
事業主体	若狭町					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S63 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助												
補助率	40/100以内												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,400					11,400							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	実績等を踏まえた30年度の変更点						
当初予算額の推移		7,600	9,000	10,000	11,250	11,400							
2月現計予算額の推移		7,600	9,000	10,500	11,200								
決算額の推移		6,887	7,133	9,667									
前年度までの 主な増減理由	ダム工事内容に連動												
[成果指標等の推移]													
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	工事進捗率	(目標) 実績	(57) 56.6	(65) 65.1	(72) 72.0	(79) 79.0	(86)	平成31年度事業終了予定					
活動指標		(目標) 実績						ダム工事費の一部負担に対する補助事業のため、活動指標の設定は困難					
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					